



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 中日本鑄工株式会社

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,080	△36.0	△335	—	△274	—	△288	—
21年3月期	3,250	△32.8	△338	—	△304	—	△559	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△15.21	—	△13.4	△6.9	△16.1
21年3月期	△29.46	—	△21.9	△6.7	△10.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	4,050	—	2,076	—	51.3	—	109.39	
21年3月期	3,909	—	2,243	—	57.4	—	118.17	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,076百万円 21年3月期 2,243百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	37	△65	150	395
21年3月期	25	△56	△111	273

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,465	70.6	△30	—	△25	—	△30	—	△1.58
通期	3,220	54.8	10	—	20	—	10	—	0.53

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,110,000株 21年3月期 19,110,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 129,721株 21年3月期 121,123株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,057	△36.1	△331	—	△271	—	△288	—
21年3月期	3,217	△33.0	△336	—	△303	—	△559	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△15.21	—
21年3月期	△29.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,038	2,076	51.4	109.39
21年3月期	3,892	2,243	57.7	118.17

(参考) 自己資本 22年3月期 2,076百万円 21年3月期 2,243百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,450	71.4	△30	—	△25	—	△30	—	△1.58
通期	3,190	55.1	10	—	20	—	10	—	0.53

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定および注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度より続いた世界的不況の影響により減速を続けており、新興国の経済回復を背景に大手製造業の輸出や生産は堅調に推移したものの、円高やデフレが企業収益を圧迫したことから企業の設備投資は伸び悩み、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループが主体とする鑄造業界をとりまく経営環境におきましても、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の好転の兆しが見えてまいりましたものの、本格的な回復にはしばらく時間がかかると見られており、操業度の低下とともに収益性の減少を余儀なくされております。

鑄物事業におきましては、新規取引先の開拓、既存取引先の受注獲得等の活動を展開してまいりました。また、メンテナンス事業におきましては、既存取引先のレンタル品の受注活動強化に努力を重ねてまいりましたが、市場縮小はいかんともしがたく極めて厳しい状態から、当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、当社グループの売上高は、2,080百万円と前年度に比べ1,169百万円、率にして36.0%の減少となりました。利益面につきましては、鑄物事業において徹底した原価低減活動による諸経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少が大きく影響し、製造経費、販売管理費を吸収するまでに至りませんでした。メンテナンス事業においても売上高の大幅減少から採算が悪化しました。この結果、274百万円（前連結会計年度は304百万円）の経常損失を計上することとなりました。また、当期純損失につきましては、投資有価証券売却益28百万円がありましたものの投資有価証券評価損16百万円、環境対策費20百万円等の計上により288百万円の損失（前連結会計年度は559百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

国内および海外の経済見通しにつきましては、穏やかな持ち直しが見られるなど、好転の兆しが見えてまいりましたものの、完全な景気の回復にはしばらく時間を要するものと思われまます。

当社グループはこのような経済環境のもと、鑄物事業につきましては、既存取引先及び新規取引先のさらなる受注活動強化と製造経費、販売管理費の徹底した削減に取り組んでまいります。メンテナンス事業につきましては、新規取引先開拓および既存取引先のレンタル品の販売増を重点に活動してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は3,220百万円、連結経常利益は20百万円、当期純利益は10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、174百万円増加の1,082百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ122百万円、70百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、33百万円減少の2,968百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具、建物がそれぞれ204百万円、37百万円減少、投資有価証券が215百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は4,050百万円となり、前連結会計年度末と比較し、141百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、167百万円増加の693百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が124百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、141百万円増加の1,280百万円となりました。これは、主に長期借入金、繰延税金負債がそれぞれ114百万円、80百万円増加し、退職給付引当金が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,974百万円となり、前連結会計年度末と比較し、309百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、167百万円減少の2,076百万円となりました。これは、当期純損失の計上により、利益剰余金が288百万円の減少およびその他有価証券評価差額金が121百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、37百万円（前年同期は25百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失285百万円を計上したものの、減価償却費288百万円、売上債権の増加額70百万円、仕入債務の増加額124百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、65百万円（前年同期は56百万円の支出）の支出となりました。これは投資有価証券の売却による収入138百万円、投資有価証券の取得による支出143百万円および有形固定資産の取得による支出54百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、150百万円（前年同期は111百万円の支出）の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入280百万円、長期借入金の返済による支出128百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、395百万円となりました。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	57.4	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	11.2	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	43.3	32.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	1.3	1.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としておりますが、近年の業績不振により配当見送りのやむなきに至っております。当期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせて頂きたいと存じます。次期につきましては、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

##### ①原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。事実、第4四半期前半より値上がりが継続しております。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を与えております。

##### ②市場変動

当社グループにおける営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

##### ③グループ会社による影響

子会社である株式会社旭メンテナンス工業の売上高および経常利益が当初の目標を下回る結果となっております。今後の動向によっては更に当社の経営成績に影響を与えると思われれます。

##### ④品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

##### ⑤人材による影響

当グループの事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

##### ⑥製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品であり、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産できた製品が海外シフトされ、精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等、技術的に難易度が高く品質管理レベルの高い製品への転換が容易でないことから、経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況等、会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく営業活動におきましては、既存取引先より確実な受注の確保および新分野の製品開発に伴う新規品の受注獲得に努めてまいります。製造活動におきましては、部門方針管理活動計画において策定したコスト改善の諸施策実施により固定費・変動費の大幅な削減に取り組み、原価低減に努めてまいります。また、予算と実績を迅速に検証し、各計画にフィードバックできる体制の強化をいたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鋳鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工・組立までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の乱高下、加えて国内外の景気後退の影響を受け操業度の低下が続いております。これら鑄造業界の動向に対処すべく、昨年度、新たな中期経営計画を策定し、展開してまいりましたが、受注量による操業度の低下から利益の出せる体質に転換できていません。今年度は、中期経営計画における年度計画を再策定して営業面では、既存取引先及び新規取引先より新規製品の受注拡大に努めます。また、製造面では、徹底した無駄排除による製造経費の削減と生産体制の柔軟化によるコスト低減及びISO活動の展開による品質向上に努めます。これらの計画に対する施策を着実に成果に結びつけて経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

鋳鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社グループにおきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の減産に伴う操業度の低下により、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、穏やかな景気回復、操業度回復でも収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	273,381	395,681
受取手形及び売掛金	427,150	497,455
たな卸資産	187,569	172,636
その他	19,512	16,433
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	907,413	1,082,007
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	942,466	905,429
機械装置及び運搬具（純額）	881,851	677,181
工具、器具及び備品（純額）	49,855	38,680
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	10,551	9,517
有形固定資産合計	2,391,830	2,137,913
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	574,212	789,936
出資金	6,080	6,080
その他	29,699	34,588
投資その他の資産合計	609,991	830,604
固定資産合計	3,001,822	2,968,518
資産合計	3,909,236	4,050,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,719	395,072
1年内返済予定の長期借入金	109,466	145,970
未払金	78,917	86,390
未払費用	39,412	44,306
未払法人税等	4,880	5,611
未払消費税等	10,142	—
その他	11,996	16,030
流動負債合計	525,535	693,382
固定負債		
長期借入金	716,162	830,801
繰延税金負債	—	80,291
退職給付引当金	132,850	98,638
役員退職慰労引当金	47,544	54,429
長期末払金	233,500	207,071
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,139,712	1,280,887
負債合計	1,665,248	1,974,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	△148,613	△437,285
自己株式	△9,966	△10,237
株主資本合計	2,244,257	1,955,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	120,939
評価・換算差額等合計	△269	120,939
純資産合計	2,243,988	2,076,255
負債純資産合計	3,909,236	4,050,525

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,250,083	2,080,385
売上原価	3,166,595	2,098,102
売上総利益又は売上総損失(△)	83,488	△17,717
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	144,817	93,884
役員報酬	20,158	17,329
給料及び手当	80,847	70,076
賞与引当金繰入額	2,366	—
退職給付費用	13,796	5,419
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	20,556	11,558
減価償却費	11,491	8,289
支払手数料	43,689	41,678
その他	77,034	62,431
販売費及び一般管理費合計	421,644	317,552
営業損失(△)	△338,155	△335,270
営業外収益		
受取利息	673	193
受取配当金	19,760	13,240
固定資産賃貸料	38,299	43,102
助成金収入	—	38,185
雑収入	11,281	5,429
営業外収益合計	70,015	100,150
営業外費用		
支払利息	18,639	24,383
支払手数料	15,784	—
債権売却損	—	4,962
固定資産賃貸費用	—	6,878
雑支出	2,299	3,056
営業外費用合計	36,722	39,280
経常損失(△)	△304,862	△274,400
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	7,857	28,865
特別利益合計	7,868	28,865
特別損失		
固定資産処分損	24,714	358
投資有価証券売却損	149	3,159
投資有価証券評価損	234,933	16,439
環境対策費	—	20,271
特別損失合計	259,797	40,229
税金等調整前当期純損失(△)	△556,791	△285,764
法人税、住民税及び事業税	2,880	2,907
当期純損失(△)	△559,671	△288,671

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	411,057	△148,613
当期変動額		
当期純損失(△)	△559,671	△288,671
当期変動額合計	△559,671	△288,671
当期末残高	△148,613	△437,285
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,442	△9,966
当期変動額		
自己株式の取得	△523	△270
当期変動額合計	△523	△270
当期末残高	△9,966	△10,237
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,804,452	2,244,257
当期変動額		
当期純損失(△)	△559,671	△288,671
自己株式の取得	△523	△270
当期変動額合計	△560,195	△288,941
当期末残高	2,244,257	1,955,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,931	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,200	121,209
当期変動額合計	△52,200	121,209
当期末残高	△269	120,939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,931	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,200	121,209
当期変動額合計	△52,200	121,209
当期末残高	△269	120,939
純資産合計		
前期末残高	2,856,383	2,243,988
当期変動額		
当期純損失（△）	△559,671	△288,671
自己株式の取得	△523	△270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,200	121,209
当期変動額合計	△612,395	△167,732
当期末残高	2,243,988	2,076,255

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△556,791	△285,764
減価償却費	361,774	288,814
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,708	△25,706
投資有価証券評価損益 (△は益)	234,933	16,439
固定資産処分損益 (△は益)	24,714	358
固定資産売却損益 (△は益)	△10	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,771	△34,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,785	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	459	6,885
受取利息及び受取配当金	△20,434	△13,433
支払利息	18,639	24,383
売上債権の増減額 (△は増加)	458,722	△70,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,541	14,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482,160	124,265
未払金の増減額 (△は減少)	△9,956	7,472
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,392	5,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,041	△10,142
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△6,054
その他	△8,543	8,336
小計	26,732	51,312
利息及び配当金の受取額	20,583	13,433
利息の支払額	△18,926	△24,591
法人税等の支払額	△2,880	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,509	37,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△61,290	△143,659
投資有価証券の売却による収入	89,666	138,703
有形固定資産の取得による支出	△94,051	△54,081
有形固定資産の売却による収入	11,396	310
保険積立金の積立による支出	△1,717	△2,381
保険積立金の解約による収入	2,947	—
長期前払費用の取得による支出	△2,990	△4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,039	△65,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△110,892	△128,856
自己株式の取得による支出	△523	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,416	150,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,947	122,300
現金及び現金同等物の期首残高	415,328	273,381
現金及び現金同等物の期末残高	273,381	395,681

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	—————
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>この変更による影響は、ありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度2,120千円)は、営業外費用総額の10/100超となりましたので、独立科目として表示することにしました。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,306千円増加しております。</p>	—————



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	118円17銭	109円39銭
1株当たり当期純損失	29円46銭	15円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,243,988	2,076,255
普通株式に係る純資産額(千円)	2,243,988	2,076,255
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	121	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,988	18,980

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	559,671	288,671
普通株式に係る当期純損失(千円)	559,671	288,671
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,995	18,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産および個別財務諸表に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	270,599	393,110
受取手形	87,618	65,913
売掛金	329,391	424,234
商品及び製品	148,000	33,011
仕掛品	—	114,547
原材料及び貯蔵品	34,635	20,218
前渡金	—	716
前払費用	180	365
その他	20,112	15,866
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	890,337	1,067,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	932,259	895,725
構築物（純額）	2,361	2,182
機械及び装置（純額）	878,027	674,625
車両運搬具（純額）	3,798	2,535
工具、器具及び備品（純額）	49,855	38,680
土地	492,866	492,866
建設仮勘定	10,551	9,517
有形固定資産合計	2,369,721	2,116,134
投資その他の資産		
投資有価証券	574,212	789,936
関係会社株式	1	1
出資金	6,070	6,070
関係会社長期貸付金	94,400	99,400
長期前払費用	6,657	9,164
保険積立金	13,125	15,507
その他	9,903	9,903
貸倒引当金	△72,100	△75,200
投資その他の資産合計	632,270	854,783
固定資産合計	3,001,991	2,970,917
資産合計	3,892,329	4,038,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	189,448	243,721
買掛金	78,965	150,788
1年内返済予定の長期借入金	107,018	143,522
未払金	78,917	86,390
未払費用	38,137	43,235
未払法人税等	4,700	5,431
未払消費税等	9,445	—
預り金	7,956	6,769
前受収益	3,323	3,323
設備関係支払手形	716	5,910
流動負債合計	518,630	689,094
固定負債		
長期借入金	706,662	823,749
繰延税金負債	—	80,291
退職給付引当金	132,850	98,638
役員退職慰労引当金	47,544	54,429
長期末払金	233,500	207,071
その他	9,154	9,154
固定負債合計	1,129,712	1,273,335
負債合計	1,648,342	1,962,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△216,315	△504,967
利益剰余金合計	△148,614	△437,267
自己株式	△9,966	△10,237
株主資本合計	2,244,256	1,955,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	120,939
評価・換算差額等合計	△269	120,939
純資産合計	2,243,987	2,076,273
負債純資産合計	3,892,329	4,038,703

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,217,593	2,057,243
売上原価		
商品期首たな卸高	16,545	12,424
製品期首たな卸高	29,703	23,264
当期商品仕入高	45,572	19,093
当期製品製造原価	3,093,413	2,064,927
合計	3,185,235	2,119,710
商品期末たな卸高	12,424	12,329
製品期末たな卸高	23,264	20,682
売上原価合計	3,149,546	2,086,698
売上総利益又は売上総損失 (△)	68,047	△29,454
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	144,646	93,673
役員報酬	20,158	17,329
給料及び手当	71,379	61,012
賞与引当金繰入額	2,366	—
退職給付費用	13,744	5,419
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	19,715	10,429
減価償却費	9,296	7,959
租税公課	6,126	6,003
支払手数料	43,591	41,520
その他	66,792	51,331
販売費及び一般管理費合計	404,703	301,564
営業損失 (△)	△336,655	△331,019
営業外収益		
受取利息	2,289	1,641
受取配当金	19,760	13,239
固定資産賃貸料	36,068	40,871
助成金収入	—	38,185
雑収入	11,024	4,564
営業外収益合計	69,143	98,502
営業外費用		
支払利息	18,216	24,047
支払手数料	15,784	—
債権売却損	—	4,962
固定資産賃貸費用	—	6,878
雑支出	2,299	3,056
営業外費用合計	36,299	38,945
経常損失 (△)	△303,811	△271,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	7,857	28,865
特別利益合計	7,868	28,865
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	24,714	358
投資有価証券売却損	149	3,159
投資有価証券評価損	234,933	16,439
貸倒引当金繰入額	1,200	3,100
環境対策費	—	20,271
特別損失合計	260,997	43,329
税引前当期純損失 (△)	△556,940	△285,925
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,727
当期純損失 (△)	△559,640	△288,652

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	343,324	△216,315
当期変動額		
当期純損失(△)	△559,640	△288,652
当期変動額合計	△559,640	△288,652
当期末残高	△216,315	△504,967
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	411,025	△148,614
当期変動額		
当期純損失(△)	△559,640	△288,652
当期変動額合計	△559,640	△288,652
当期末残高	△148,614	△437,267
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,442	△9,966
当期変動額		
自己株式の取得	△523	△270
当期変動額合計	△523	△270
当期末残高	△9,966	△10,237
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,804,420	2,244,256
当期変動額		
当期純損失(△)	△559,640	△288,652
自己株式の取得	△523	△270
当期変動額合計	△560,164	△288,923
当期末残高	2,244,256	1,955,333



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,931	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,200	121,209
当期変動額合計	△52,200	121,209
当期末残高	△269	120,939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,931	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,200	121,209
当期変動額合計	△52,200	121,209
当期末残高	△269	120,939
純資産合計		
前期末残高	2,856,352	2,243,987
当期変動額		
当期純損失（△）	△559,640	△288,652
自己株式の取得	△523	△270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,200	121,209
当期変動額合計	△612,364	△167,713
当期末残高	2,243,987	2,076,273

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は、たな卸在庫の管理体制の変更により、当事業年度より「仕掛品」として区分掲記することとしております。なお、前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は112,311千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

(平成22年6月29日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。

## 部門別売上高明細表

	前 期		当 期		比較増減
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
自動車部品	1,709,747	52.6	1,324,009	63.6	△385,738
油 圧 部 品	879,574	27.1	473,344	22.8	△406,229
汎用エンジン部品	270,003	8.3	127,606	6.1	△142,397
電 機 部 品	113,476	3.5	45,519	2.2	△67,957
ポ ンプ 部 品 他	277,280	8.5	109,905	5.3	△167,375
合 計	3,250,083	100.0	2,080,385	100.0	△1,169,698

平成22年3月期 決算発表(参考資料)

平成22年5月13日  
 中日本鑄工株式会社  
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成18年3月期	3,817	△ 110	△ 87	19
平成19年3月期	4,270	△ 555	△ 606	807
平成20年3月期	4,833	△ 421	△ 430	△ 482
平成21年3月期	3,250	△ 338	△ 304	△ 559
平成22年3月期	2,080	△ 335	△ 274	△ 288

2. 次期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	1,465 70.6	△ 30 —	△ 25 —	△ 30 —
通 期 対前年同期比 (%)	3,220 54.8	10 —	20 —	10 —

3. 次期連結売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自 動 車 部 品	1,400	43.5	5.7
油 圧 部 品	1,210	37.6	155.6
汎用エンジン部品	200	6.2	56.7
そ の 他	410	12.7	163.8
合 計	3,220	100.0	54.8

4. 設備投資額

当連結会計年度は、鑄物用金型など総額33百万円の設備投資を実施しました。

5. 減価償却費

平成22年3月期(実績) 285百万円  
 平成23年3月期(連結通期予想) 250百万円

以上